

おかし

杉並区議会だより

NO.200

平成21(2009)年11月11日発行

発行/杉並区議会 編集/杉並区議会事務局 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎3312-2111 FAX 5307-0695

お知らせ

土曜議会を開催します！

平成21年第4回定例会は、11月21日(土)に開会します。

(☎11月13日以降に区議会事務局へ)

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/ 携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/



平成21年第3回定例会で審議した議案等の結果

○=賛成 ×=反対 平成21年10月9日議決(※は9月15日)

番号	議案名等	公明	自民	杉自	民主	共産	社み	杉ク	生ネ	革新	無	杉わ	無区	結果
議案第54号	杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	可決
議案第55号	杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例及び杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	可決
議案第57号	高円寺駅前広場整備工事(Ⅱ期)の請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	平成21年度杉並区一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	可決
議案第59号	人権擁護委員候補者の推薦について※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
認定第1号	平成20年度杉並区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	認定
認定第2号	平成20年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	認定
認定第3号	平成20年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	認定
認定第4号	平成20年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	認定
認定第5号	平成20年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	認定
報告第14号	平成20年度健全化判断比率について※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
議案第60号	平成21年度杉並区一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案第5号	杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

《会派名・構成人数》

公明/杉並区議会公明党(8人)、自民/自由民主党杉並区議団(7人)、杉自/杉並自民議員倶楽部(7人)、民主/民主党杉並区議団(6人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、社み/社会民主党・みどり(3人)、杉ク/区政杉並クラブ(3人)、生ネ/区議会生活者ネットワーク(2人)、革新/都政を革新する会(1人)、無/無所属(1人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、無区/無所属区民派(1人)

9日	8日	7日	5日	1日	△10月	30日	29日	28日	25日	24日	18日	17日	16日	14日	10日	3日	△9月	27日	△7月
議会	総務財政委員会	議会運営委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	△10月	決算特別委員会	医療問題調査特別委員会	道路交通対策特別委員会	清掃・リサイクル対策特別委員会	災害対策特別委員会	総務財政委員会	文教委員会	都市環境委員会	保健福祉委員会	区民生活委員会	決算特別委員会	△9月	△7月	△7月

平成21年

第3回定例会

「平成20年度各会計歳入歳出決算」を認定

新型インフルエンザワクチン接種等の公費助成等に関する「平成21年度一般会計補正予算(第4号)」、議員報酬を「日割計算」に改める「杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」などを可決

平成21年第3回定例会は9月10日から10月9日までの30日間の会期で開催されました。その模様をお知らせします。

初日は、各特別委員会からの活動報告が行われた後、区政一般についての質問が行われました。一般質問は15日までの4日間にわたり20名の議員が質問しました。15日には、条例案、平成20年度各会計歳入歳出決算などの議案が上程され、提案理由の説明を受けた後、関係する常任委員会に付託(報告案件は付託省略)しました。

決算については、決算特別委員会で審査することを決定し、15日の本会議終了後、直ちに決算特別委員会を開き、青木さちえ委員長、小泉やすお副委員長を互選しました。

9月15日から10月8日にかけて、各常任・特別委員会を開き、条例案の審査などを行いました。

決算審査は、9月30日からの決算特別委員会で行われ、8日には各会派から意見の発表がありました。

最終日の9日には、各委員会から議案の審査経過が報告され、追加議案を含む各議案を原案どおり可決して第3回定例会を閉会しました。



一般質問

9月10日、11日、14日、15日に20名の議員が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

戦争と民営化II道州制を推進する区長の政治姿勢を改めよ

北島邦彦 (革新)

「よこ国つくろい」国民会議の設立趣旨書で、崩壊する資本主義体制を必死で支えようとする区長の階級的立場が表現されている。見解は。

日本全体の国力・豊かさが高める政策が喫緊の課題。

歴史教科書について、各学校の調査結果、教科書調査委員会報告書及び採択結果との間に大きな乖離がある。

教育委員が報告書等の資料を参考に調査等を行い、審議を経て決定している。

「非常勤労働者首切り」必至の図書館業務への指定管理者導入は撤回すべき。

運営効率化とサービス向上が目的。撤回の考えはない。

私立認証保育所と井草地域の活性化プランについて

井口かつ子 (杉自)

私立認可保育所を清水三丁目用地に設ける理由は何か

区有地に50人程度の大規模施設が設置可能であることから、民間の認可保育所を設置することにしたい。

施設整備の際には、周辺環境に十分配慮した施設作りを進めることが大切だと思いがいかがか。

地域の方々のご意見を伺いながら、地域に愛される施設となるよう進めていきたい。

井草地域では、花と緑をキーワードとした活性化プランが進められている。区は支援・育成を図るべき。

区としても、今後こうした活動を支援していく。

政権交代・子ども手当、地方分権について

河野庄次郎 (杉自)

今回の総選挙の結果を受けて、区長の感慨は。

政権交代が時々行われることは国家・国民に大きなメリット。しかし、これからの日本の進路等の議論がほとんどなかったことは残念。

新政権の「子ども手当」と、本区独自の「子育て応援券」制度は並行実施するのか。

今後、国の動向を踏まえ、本区の推進懇談会の意見を聴いて検討する。

どのような形で「地方分権」が望ましいと考えるか。

基礎的自治体がそこに住む人々の意思のもとに、その地域の実態に即した施策を展開するのが基本と考える。

高齢者福祉に関する諸対策の更なる充実を!

川原口宏之 (公明)

この度示された特別養護老人ホームの整備計画を高く評価する。区長の思いは。

平成11年度以降396床の整備を進めてきた。平成25年度末までに新たに300床の特養ホームを整備する。多様な施設整備も同時に進める。

公園に高齢者向け健康遊具を設置するなど高齢者に有効利用されるよう整備すべき。

高齢者が外出したくなるような公園づくりを進める。

高齢者向け住宅の整備を高齢者部門と住宅部門が連携して検討すべき。

ケア付き住宅などの整備を進めていくことが必要。連携して検討していく。

区立幼稚園の子供園化は区長の保育失政のつけまわしだ!

原田あきら (共産)

「目指せ!減税自治体」と題した漫画を配布するなど、賛否両論ある構想を一方的に宣伝するのは異常ではないか。

賛否両論を載せている。

保育園待機児解消のための区立幼稚園の定数削減は撤回すべきと考えるか。

改革そのものは理解されている。定数などについて様々な意見がある。

区立全地域図書館の民間委託は図書館の継続性、発展性に致命傷となる。重大な決定であり図書館協議会に諮問し、方針を撤回すべきと考えるがいかがか。

問題はなく、方針を撤回するつもりはない。

衆院選の結果と家具転倒防止装置助成制度の継続について

藤原淳一 (共産)

今回の衆議院議員選挙は、小泉構造改革・新自由主義が痛烈に批判された結果と思うがどうか。

今日の経済状況などから、国民が変化を望んだ結果と考えている。

家具転倒防止器具未設置世帯数を調査するとともに、設置助成制度を継続すべき。

次回の実態調査とあわせて実施したい。助成制度については、今年度までの設置状況などを勘案して判断する。

和前一丁目の都営住宅跡地に、区営住宅の建設を進めることを求める。

都から用地取得を正式に打診されたことはない。

新しい歴史教科書をつくる会教科書の再採択撤回を!

鈴木信男 (共産)

わが党区議団はつくる会教科書の再採択に抗議し、採択の撤回を求める。今年も98%以上拒否されたこの教科書の目的は、日本の過去の戦争を侵略戦争だとする教えを日本の教育から一掃することを目的で作られた。正しい戦争をしたと子どもたちに教育することは絶対に許されない。

他の教科書と全く正反對の教えであり、政府見解とも対立・矛盾する。

対立・矛盾とは考えない。

学校の調査報告書では、「一面的」など8割が批判的な教科書をなぜ採択したのか。

各調査書、独自調査を踏まえて審議し公正に行われた。

地域図書館全館への指定管理者導入は拙速。一旦凍結を!

指定管理者制度を導入した場合、継続性や蓄積性がどのように守られるのか。

区が定める運営の基準に基づいて、指定管理者がしっかりとした業務運営体制を築き、十分確保できる。

指定管理者が運営継続できない場合の対応は。

万が一、指摘の事態が生じた場合は、適切に対応する。

扶桑社歴史教科書について、23校中18校が問題を指摘しているにも関わらず採択。学校調査報告書や区民アンケートが最終報告書にどのよう

に反映されているのか。

十分に参考にしながら報告書を作成した。

阿佐ヶ谷住宅建替え決議の矛盾 教育委員会は陳情不可?

奥山たえこ (社み)

区分所有法による建替え決議であれば売渡し請求が可能。これは全員の合意が必要ということと矛盾しないか。

弁護士等の指導のもとに行っている。適切に行われたものと判断している。

杉並区教育委員会は陳情は受け付けないのか。

杉並区教育委員会会議規則に陳情という規定はない。

今回の教科書採択時、他の委員の発言途中、委員長の発言により発言の応酬があった。それらに委員長の許可はなく委員長自らが不規則発言を誘発したことになるか。

委員長は、1人の委員として意見を表明できる。

「子育て」支援する就学前教育、図書館行政の理念を問う

小松久子 (生ネ)

幼児を取り巻く状況・問題及び幼児教育・保育二つをどうとらえているか。

幼稚園の定員割れが続く一方、保育の受皿づくりが急務であり、保育時間の延長や十分な幼児教育を求める声が多くなっている。

発達障がい児への支援に関する成果を踏まえ、他の保育施設への配慮の強化を。

介助員などの配置を始め、適切な対応を行ってきた。引き続き対応していく。

図書館行政の理念をもち、館内に掲げるべきでは。

「民との協働で個性ある」「生涯現役の地域社会を支える」図書館作りがコンセプト。

八ツ場ダム同様外環見直しを 学校意見無視した扶桑社採択

けしげ誠一 (無区)

膨大な税金を投入する外環道路計画は八ツ場ダム同様見直すべきではないか。

国・都からは環境に重大な影響が明らかになった場合には見直しを含めた措置を講じるとの回答を受けている。

地域図書館への指定管理者制度の導入は、人件費の削減により専門性あるサービスを保障できない。やめるべき

既に2館で運営されており、サービスの向上が図られている。着実に進めていく。

各種報告書の結果に基づかず、多数決で扶桑社教科書を選んだ理由は。

教育委員の識見と責任に基づき採択している。

防災対策と医療提供体制について

大泉時男 (自民)

平成17年度の水害を契機とした、この間の水害対策をどのように総括し、今後の水害対策において、どのような点を強化すべきか伺う。

都市型災害対策緊急部隊を編成し、休日・夜間の水防態勢を強化した。善福寺川の改修、阿佐ヶ谷駅前での雨水貯留管設置などを進めてきた。地域防災計画の修正で防災力の強化に取り組んでいく。

地域医療体制に関する調査検討委員会の検討状況と今後の進め方を伺う。

8月10日の第一回検討会では人口動態、医療資源の状況について検討した。年度末までに報告書をまとめる予定。

核兵器のない平和の世界をめざし、来年のNPT成功を

原口昭人 (共産)

オバマ米大統領のプラハ演説後の核兵器廃絶の動きは、G8サミットで初めて核廃絶の目標で合意するなど大きな変化だ。今年の原水爆禁止世界大会に参加したが、変化を実感した。区の認識は。

世界の国々で核軍縮への関心が高まっていると認識。区も写真パネル展などを開催。

NPT再検討会議に合わせニューヨークに代表団を派遣せよ。「核兵器のない世界」の署名運動や長崎アピールが呼びかけた平和軍縮教育など積極的な取り組みを求める。

区として派遣はしない。区民の自発的な取り組みを望む。学校の教育に取組んでいる。

キャリア教育の充実を図り、将来の自分を描ける教育を

増田裕一 (民主)

区立学校におけるキャリア教育について、現在の取り組み状況と評価を伺う。

「お店屋さん体験」や「職場学習体験」等が行われている。様々な成長や変化がみられ、成果を上げている。

キャリア教育の標準的な指導要領はあるのか。課題は。

「杉並区キャリア教育プログラム」を独自に開発した。小中一貫教育基本方針の策定を踏まえ、内容の充実を図ることが課題。

小中一貫教育とキャリア教育の今後の進め方を伺う。

10月に発足予定の検討・推進組織で、教育プログラムを充実させる検討を行う。

新型コロナウイルス対策を強化し、肺炎を併発させないことが重要。高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の助成を。

早急に対応していく。

減税自治体構想については、基金創設後の区民への情報公開と区民参加の仕組みづくりが重要である。検討せよ。

基金の運用方針・状況の公表、基金管理等をチェックする外部機関の設置等が課題。具体化に向けて検討している。

当初・補正予算の緊急対応で待機児童は解消したのか。

4月の保育待機児童は137人。9月の保育室3所開設で、ほとんど入園している。

基金の運用方針・状況の公表、基金管理等をチェックする外部機関の設置等が課題。具体化に向けて検討している。

当初・補正予算の緊急対応で待機児童は解消したのか。

4月の保育待機児童は137人。9月の保育室3所開設で、ほとんど入園している。

基金の運用方針・状況の公表、基金管理等をチェックする外部機関の設置等が課題。具体化に向けて検討している。

当初・補正予算の緊急対応で待機児童は解消したのか。

4月の保育待機児童は137人。9月の保育室3所開設で、ほとんど入園している。



「会議録の発行について」

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容は、区政資料室、区立図書館、地域区民センターで会議録をご覧ください。(12月中旬発行予定)。
会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/



小野清人 (社み)

保育園希望者のニーズに応えよ 地域デイ助成拡大すべき

問 求職中の人など、仕事に就いていない人が保育園に入りにくい状況を改善すべき。
答 保育定員の増に努めると共に、当面は一時保育の利用なども併せてお願いする必要がある。

問 区立幼稚園の子供園化には多くの反対の声がある。どのように対応するのか。
答 定員枠の拡大や必要な経過措置を講じるとともに、ご理解いただけるよう努める。

問 地域デイサービスの活動団体への区の助成金は、段階的に上乗せをするべき。
答 上乗せについては行う考えはない。算定基準等の問題については現在検討している。

住民税の年金引落し、連帯保証人、特養ホームについて
問 住民税の年金引き落としが10月からスタート。混乱が予想されるが対策・準備は。
答 広報紙、HPへの掲載、案内パンフレットの同封などの周知に努めてきた。



太田哲二 (杉く)

問 社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付は、10月から連帯保証人が不要となるのか。
答 「連帯保証人を立てる場合は無利子」とし、「連帯保証人がいない場合は利子を付す」というものになる。

問 特養ホーム4か所300床を新設する計画だが、多床室への補助を認めるように東京都へも働きかけるべき。
答 一部多床室化を検討し、都へ柔軟な対応を働きかける。



大槻城一 (公明)

障害者施策の拡充をノーマライゼーションの社会へ！

問 最近、公的機関の文書に「音声コード」が付き始めている。杉並区も主な通知から「音声コード」を付けるべき。
答 まず改訂予定の「障害者」の「びき」に付け、検討する。

問 この度移動支援時間が倍増。区はガイドヘルパー不足に対し養成講座を実施すべき。又、フォロワーアップ研修は障害者別の研修委託が必要では。
答 すきなみ地域大学で開催していく。その後の研修については、効果的な実施方法の検討を進めていく。

問 子どもを守るため、小中学校で「安全教育」の充実を。
答 今後とも学校教育活動全体で総合的に推進していく。

必要！監査の独立性 包括外部監査も導入を
問 監査委員の4分の3を区職員OBと議員が占めている。識者民間人枠の拡大(議員枠は削減)が必要だ。株式会社における監査役会の場合は、半数以上を社外の第三者としなければならない(会社法)。
答 監査委員としての適性を判断した上で選任している。現時点で変更は考えていない。



堀部やすし (無)

問 景観計画の策定において景観行政と屋外広告物行政を一体のものとして位置づけるべきである。屋外広告物について事前相談手続を制度化し、景観行政への理解を深めていただく機会とするべきである。
答 事前相談制度を実施する。

問 図書館協議会の審議継続中、また区職労との交渉中に委託業者募集を開始したことは信義にもとるのではないか。
答 導入を円滑に行うため、信義にもとると思わない。

問 全館指定管理方針は区民に周知されていない。広報への掲載と区民意見募集、方針の凍結 再検討を求め。
答 ホームページに掲載して区民にお知らせしている。方針を凍結する考えはない。

意見発表

決算特別委員会の最終日(10月8日)に、各会派の代表から決算の賛否について意見の発表がありました。その一部要旨をお知らせします。



大槻城一

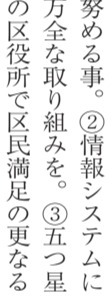
堅実な財政運営と着実な施策遂行で「未来に責任を持つ」

わが会派は、平成20年度杉並区各会計歳入・歳出決算を以下の理由で認定する。
① 厳しい経済環境下、堅実・安定した財政運営に努めた。
② 「人が育ち人が活きる杉並区」に向け施策や事業が伸展
③ 特別区債残高の削減に著実に取り組んだ。

地方分権が進み益々、自治体の財務状況の責任が問われる中、本区が目指す方向性は更なる価値を産むと考える。減税自治体構想については、世代間の公平性や基金運用等の制度設計について、万全の体制を築き、区民への説明責任を果たすよう要望する。

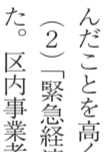
今後は以下の点を要望する。
① 区立幼稚園の子供園への移行は、区民との納得・合意に努める事。
② 情報システムに万全な取り組みを。
③ 五つ星の区役所で区民満足の更なる向上を。
④ 区内建物の耐震化向上。
⑤ 障害者やひとり親世帯など、生活弱者に更なるセーフティネットを。

減税自治体構想の志を評価 肺炎球菌ワクチンの接種を
自由民主党杉並区議団
大泉時男



大泉時男

将来を見据えた堅実な財政運営を行いつつ、積極的に施策の展開を図って区政運営を行ったと評価し、平成20年度各会計決算を認定する。
(1) 行革の効果を活用し、区民福祉の向上に努めた。23区初の「30人程度学級」の実



大熊昌巳

「防災高所カメラの設置」など、ひと・地域・地球のいのちを育む施策などに取り組んだことを高く評価する。
(2) 「緊急経済対策」を講じた。区内事業者を支援するための無利子の融資や、契約・入札による区内業者の優先対策は大きな支えとなった。
(3) 起債の償還をしっかりと行っている。必要な施策はしっかりと行ったうえで、借金返済を行って借金を高く評価する。

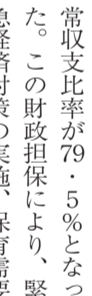
「減税自治体構想」は次代を担う人たちに「貯金」という「正の遺産」を残すもので、わが会派はこれに賛同する。「肺炎球菌ワクチン」の接種は、早急な対応を要望する。

確かな財政運営と責任感あふれる区政運営を！
杉並区民議員倶楽部
大熊昌巳

我が会派は、平成20年度杉並区各会計歳入・歳出決算をすべて認定する。財政構造の弾力化を示す経常収支比率が79.5%となった。この財政担保により、緊急経済対策の実施、保育需要への対応等で強みを発揮した。子供園構想については、幼保一元化に積極的に取り組む姿勢として賛意を示す。実施に向けては、地域事情等を勘案し、関係者との対話を積み重ねて対応することを要望する。「すぎ丸・かえで路線」が開

民営化の議論があった。履行評価チェックシートに資金支払い状況の確認の項目を設ける等、未然防止、早期発見・対応を目指すことを望む。

杉並改革の推進と将来の区政への橋渡しを
民主党杉並区議団
増田裕一

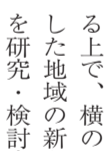


増田裕一

平成20年度各会計歳入歳出決算について、認定する。平成20年度における区政運営は、厳しい経済情勢のなか、経済対策など緊急性の高い取り組みを適時実施するなど、好意的に評価する。今後の区政運営に際し、以下の要望を申し添える。
① 「地域経済は身近な自治体である杉並区が支える」との気概を持ち、きめ細やかな経済対策を実施すること。
② 減税自治体構想は、区民意思の集約に全力を尽くすこと。
③ 真の地域主権社会を確立する上で、横のつながりを意識した地域の新たな受皿づくりを研究・検討すること。
④ 区立幼稚園の子供園化に先立ち、杉並区における就学前教育のあるべき姿を示すこと。
⑤ 区立小中学校の適正配置は、関係者との協議を丁寧に進めること。

行財政改革については、引き続き積極的に推進するよう求める。

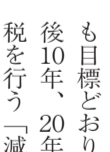
税の貯めこみ「減税自治体構想」より今の暮らしに手当を
日本共産党杉並区議団
小倉順子



小倉順子

平成20年度は、米国発の経済恐慌と自公政治の失政が区民の厳しい暮らしを直撃した。

こうした時に、区は急ぐ必要のない減税補てん債の繰り上げ償還を完了し、区債残高も目標どおり削減。さらに今後10年、20年後に区民税の減税を行う「減税自治体構想」の準備をしていることは許せない。認可保育園や特養ホームなどの建設が緊急に求められている。整備を急ぐべき。行革による職員削減が進む一方で、パート労働など「官製ワーキングプア」を生み出している。セシオン杉並などの運営受託企業が従業員給与未払いを起しているなど、区の責任が問われている。教育分野では、杉十小学校での転落事故や、普通教室へのクローラー未設置、済美養護学校の教室不足など子どもたちの教育環境の整備を怠っている。以上の理由から、平成20年度各会計決算に反対する。

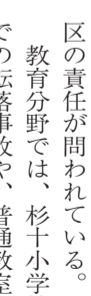


小野清人

区立幼稚園の子供園化に先立ち、杉並区における就学前教育のあるべき姿を示すこと。
⑤ 区立小中学校の適正配置は、関係者との協議を丁寧に進めること。

平成20年度各会計歳入歳出決算の認定について意見を述べる。
① 地域図書館の指定管理者導入については、図書館のあり方が問われる重要な問題。一方が問われる重要な問題。一気に全館実施することは拙速で、一度凍結すべきである。
② 保育園の待機児童解消については、「これから働きたい父母」等の潜在的ニーズを考え、中期的な視野で検討するべき。
③ 新政権では補助金を見直し、新たに交付金として行うことが予想される。この補助金に連なり雇用されている方が多数存在する。関連する事業団体の調査を実施し、必要な施策を早急に調査・研究すべき。
④ 今議会の会期中、区の受託業者の給与未払い問題が発覚。労働条件に一定のハードルを設定すること、恒常的な経営状況の把握等を強く求める。
⑤ 木造賃貸住宅には耐震診断さえ実行されない。施策の本来的目的に沿った使い方を本気で考えることを要望する。

区政杉並クラブ
なすび福祉施策は山積み状態である
太田哲二



太田哲二

平成20年度杉並区各会計歳入歳出決算のすべてを認定する。しかし、100点満点ではなく、60点から70点である。平成20年度の諸事件に共通するキーワードは「貧困」である。
(1) いったん「杉並区待機児童ゼロ完全達成」を叫ぶのか。
(2) 認可・無認可の保育料の格差は正など、子育て支援の助成額を再検討することを希望する。
(3) 「福祉の基本は住宅」と認識すべきである。貧困高齢者の住居政策として、「特別養護老人ホーム」・「養護老人ホーム」・「高齢者専用アパート(みどりの里)」の増加が急務である。
(4) 個々の貧困者がかかえる様々な苦難に対応できる相談体制を充実する必要がある。住民と密着する区においてなすべき福祉施策は山のようにある。



● 声・点字の区議会だより ●

本誌を録音した「声の区議会だより」、または「点字版区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしています。区内在住の視覚障害1・2級の方と特に希望される方が対象です。お問い合わせの方へお知らせください。申し込みは区議事事務局へ。



監査委員の意見



9月15日に代表監査委員が説明した20年度決算等に関する意見の要旨です。

八%となっている。

〔老人保健医療会計〕

老人保健制度の終了に伴い、前年度と比較して、歳入は八八・九%の減、歳出は八九・九%の減となっている。

〔介護保険事業会計〕

前年度と比較して、歳入は四・〇%の増、歳出は四・三%の増となっている。

〔後期高齢者医療事業会計〕

新設された特別会計で、歳入総額は九二億四千六百万円、歳出総額は八九億一千七百万円余となっている。

〔総合的判断〕

平成二〇年度は、アメリカで端を発した金融危機により、厳しい経済状況になったが、一般会計の歳入・歳出は前年度とほぼ同程度を維持し、「杉並のいのちを育む予算」として「実施計画」、「行財政改革実施プラン」を着実に実施してきたものと評価する。

財政指標を見ると、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は七九・五%で、前年度を二・〇ポイント上回ったが、適正水準を維持している。

公債費比率は、前年度を一・三ポイント下回り、四・一%となっている。

実質収支比率は、前年度を〇・二ポイント下回り、六・四%となっている。

特別区債残高は、二四五億円余で、前年度と比較すると三六・〇%の減となっている。一方、積立基金は、年度末の合計が五〇三億円余で、このうち財政調整基金は約二二二億円余となっている。

なお、決算審査の付託資料ではないが、今年度から作成した財務書類四表を審査の参

考とした。以上のとおり、厳しい景気変動の中でも計画に則して堅実に事業を進め、多くの成果を挙げたものと評価できる。平成二〇年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の決算は、全体として適正である。

〔意見・要望〕
財政や会計処理の健全性、適正性は高く評価できるが、百年に一度と言われる経済危機の影響が本格化するの、これからと予想されることから、今後、尚一層、慎重かつ柔軟な財政運営を求めたい。

①収入未済額が前年度よりも増大しており、その減少に向けて、より一層努力されたい。
②区民ニーズへの対応は、本庁土日開庁や保育需要への緊急対応などの確かつ迅速に対応しているが、今後もその変化などに留意し、スピード感ある対応に努められたい。

③安全・安心な地域社会の実現について、新型インフルエンザや集中豪雨対策など、危機管理の重要性が高まっており、尚一層、十分な準備を図られたい。

④長期的な行財政運営について、社会の変化が激しい時代こそ、先を見通した的確な対応が求められ、施設改修なども含め更に検討を深められたい。

⑤「スマートすぎなみ計画」に基づく協働や民営化等の推進について、「行財政改革実施プラン」の着実な推進や、実効性を高めるための検討に努められたい。

⑥今年度、公表した新公会計制度による財務書類四表について、今後の財政運営への活用と区民への分かりやすい周

知に努められたい。
⑦活力ある組織運営について、職員の能力開発やコスト意識の向上、非常勤職員の効果的な活用に取り組みたい。

審議した議案

● 条例制定 ●

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

条例等に基づく申請、届出その他の行政手続等における情報通信の技術の利用に関する必要な事項を定める必要があるため制定する。
(21年10月13日施行)

● 条例改正 ●

行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例及び附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
月の中途において就職し、又は離職した場合の月額報酬の支給方法を改める必要があるため改正する。
(21年11月1日施行)

● 陳情 ●

〔取り下げ承認〕
☆減税自治体構想白紙撤回に関する陳情(21陳情第16号)
☆高井戸温水プール・杉小温水プールの団体利用時集合抽選の廃止及び「さざんかねつ」とによるコンピュータ抽選移行に関する陳情(21陳情第12号)
☆区営テニスコート・野球場利用料金の値上げによる施設運営の正常化及び体育施設利用制度改定に関する陳情(21陳情第15号)
☆区議会制度改革のための一般区民主体の協議会設置に関する陳情(21陳情第4号)
☆請願・陳情の処理遅滞・放置に対する区議会への陳謝請求及び請願・陳情の処理プロセスと審査結果回答納期の法文化による明確化に関する陳情(21陳情第14号)

補正と財源更正、繰越明許費及び債務負担行為補正のため五十七億三千七百九十九万九千九百九十九円九角の追加。予算総額一千四百九十億三千八百六十一万三千円。21年度一般会計補正予算(第四号)

区民生活の安全・安心を守るため、新型インフルエンザ接種等の助成をするため。二億三千六百万六千円の追加。予算総額一千四百九十二億四千二百二十一万九千九百九十九円。

● 人 事 ●

人権擁護委員候補者の推薦の同意について
任期満了に伴う候補者として、安部陽一郎(あべ よういちろう)氏の推薦に同意。

● その他 ●

平成二十年年度健全化判断比率
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第三条第一項の規定により、平成20年度決算に基づく「健全化判断比率」の報告を聴取。



● 区議会トピックス ●

区議会では、これまで、区民に開かれた区議会を目指し、率先して議会改革に取り組んできました。その成果として、1日6,000円の費用弁償の廃止、政務調査費の使途基準の明確化、土曜議会の開催、本会議のインターネット録画中継等を実現してきました。
また、今年の第2回定例会では、夏季一時金の一部について支給を凍結する条例改正を行い、第3回定例会では、議員報酬にも日割りの考え方を導入する条例改正を全議員が提出者となって可決しました。議員同士での議論はもちろん、区民の皆さんの様々なご意見を踏まえ、これからの時代にふさわしい区議会を実現するため、現在、＜第5期議会改革に関する調査検討部会＞を設置し、検討を進めております。杉並区議会では、議会改革について、これまで以上に精力的に取り組んでまいります。改革の取り組みについては、今後もホームページや区議会だよりを通じて、区民の皆さんに随時お知らせいたします。

インターネット録画中継!

第3回定例会本会議の様子は、区議会ホームページでご覧いただけます。区議会ホームページ「議会中継」からご覧ください。
<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/>

平成21年常任委員会行政視察

委員会名	視察日	視察先	調査内容
総務財政	10月26日(月)~28日(水)	熊本県 熊本市	①熊本市基本構想について ②熊本シティブランド戦略プランについて
		福岡県 太宰府市	①まちづくり『歴史とみどり豊かな文化のまち』のための自己財源確保について ②太宰府市まるごと博物館について
区民生活	10月28日(水)~30日(金)	岡山県 倉敷市	①個性ある商店街について ②商店街景観創造事業について
		鳥取県 鳥取市	①中心市街地賑わい創出プロジェクトについて ②若者自立支援について
保健福祉	10月21日(水)~23日(金)	福岡県 大牟田市	①地域認知症ケアコミュニティ推進事業について ②大牟田市あんしんささえ愛地域密着型まちづくり特区について
		長崎県 長崎市	①次代(あす)のながさき子育てプラン推進プロジェクトについて ②こども基金について
都市環境	10月14日(水)~16日(金)	富山県 富山市	①環境モデル都市行動計画について ②グランドプラザ整備運営事業について
		石川県 金沢市	①歩けるまちづくり基本方針について ②無電柱化事業(金沢方式)について
文 教	10月21日(水)~23日(金)	京都府 京都市	①小中一貫教育(京都御池創生館など)について ②こどもみらい館について
		兵庫県 神戸市	①キャリア教育について ②理数教育の推進について